

各区地域包括支援センター運営協議会報告

平成22年7月

大阪市 健康福祉局 高齢福祉担当

各区地域包括支援センター運営協議会開催状況

区	開催年月日
北	平成22年6月10日
都島	平成22年7月1日
福島	平成22年6月30日
此花	平成22年6月18日
中央	平成22年7月1日
西	平成22年6月25日
港	7月中の開催予定
大正	平成22年6月30日
天王寺	平成22年6月9日
浪速	平成22年6月30日
西淀川	平成22年6月28日
淀川	平成22年6月21日
東淀川	平成22年6月2日
東成	平成22年6月29日
生野	平成22年6月28日
旭	平成22年6月18日
城東	平成22年6月30日
鶴見	平成22年6月24日
阿倍野	平成22年6月23日
住之江	平成22年6月3日
住吉	平成22年6月15日
東住吉	平成22年7月15日
平野	平成22年6月30日
西成	平成22年6月24日

各区地域包括支援センター運営協議会での主な意見・要望

包括事業報告

- ・ 総合相談の虐待にかかる件数が多いが、地域・関係者への広報活動の効果として、また、虐待が埋もれてしまわない意味において評価できる。(西淀川)
- ・ 事業収支決算書等について、各包括の内容が比較しやすいように様式の統一を図るなど工夫すべき。(東住吉)

ランチ事業報告

- ・ ランチによって相談件数に幅があり、自己評価にもばらつきがある。権利擁護事業はランチが地域との接点であり、周知・広報が望まれる。(西淀川)
- ・ 十三地域のひとり暮らし高齢者への取り組みが突出している。他のランチへの刺激になればよい。(淀川)

包括・ランチ自己評価

- ・ 自己評価だけでなく、利用者から見た満足度等を評価項目に加えられないか。(旭)
- ・ ランチの自己評価について、自己採点基準のばらつきをなくすようにすべき。(旭)
- ・ 自己評価2点の項目が多いのは問題ではないか。(住之江)
- ・ ランチの自己評価について、高齢者虐待対応・権利擁護業務にバラツキが見られるため、努力が必要。(住吉)

包括・ランチ事業計画

- ・ 前年度から変化のない事業計画となっている。新たな取り組みを考えてほしい。(大正)
- ・ 自己評価を踏まえた事業計画を作成すべき。(旭)

包括・ランチの認知度

- ・ 包括が気軽に相談できる場所であるということを今以上に周知すべき。(此花・城東)
- ・ 包括の認知度はアップしているが、ランチの認知度が低い。(大正)
- ・ 地域で包括の名前やどんなことをしているところか知られていない。(浪速)

包括の複数化・新包括の事業計画

- ・ 高齢者の増加等により包括・ランチの重要性が増すため、包括の増設やランチ配置職員の増員等が必要。(北)
- ・ 新設された包括は、住民に認知されるよう様々な場を活かして地域に浸透する努力が必要。(東住吉)
- ・ 総合相談件数や介護支援専門員への個別支援件数の増加など、包括が複数化したことの結果が表れている。(西成)
- ・ 包括の新設にあたり、各法人は人材確保に困難を極めた。人材確保に向けた全市的な取り組みが求められる。(西成)

- ・ 圏域内のランチとの協働により地域活動の展開も広がりを見せつつあるが、新包括の圏域にはランチが少なく、協働した動きにも限界がある。圏域ごとに包括とランチが取り組む事業と、区全体で取り組むことが効果的である事業について整理していく必要がある。(西成)

特定高齢者把握・介護予防ケアマネジメント

- ・ 生活機能評価が改善していない高齢者へのアプローチができていない。(此花)
- ・ 特定高齢者把握数に対して事業参加者数が少ない。さらに介護予防事業につなげていく必要がある。(西)
- ・ 口腔状態がかなり悪化してから歯科に紹介されている高齢者が多い。早めの受診勧奨ができないか。(鶴見)
- ・ 各ランチが特定高齢者の把握に苦慮しないよう、ふれあい喫茶等地域活動の場において生活機能評価表の説明をするなどの取り組みを進めるべき。(東住吉)
- ・ 介護予防事業でフォローアップが必要とされた特定高齢者に対して、積極的な勧奨が必要。(平野)

権利擁護・高齢者虐待防止

- ・ 認知症高齢者の徘徊は関係者も対応に苦慮している。対応によっては虐待と捉えられてしまう場合もあり、包括の支援が望まれる。(西淀川)
- ・ 成年後見制度の利用促進のため、制度周知を工夫してはどうか。(生野)
- ・ 虐待の早期発見のため、地域・ネットワーク委員会・行政等他団体との連携を密にする必要がある。また、講演会の開催等により啓発を進める必要がある。(旭)

支援力強化に向けて

- ・ 多くの問題を抱える支援困難事例が増加傾向にある中、関係機関との連携が一層重要。(北・天王寺)
- ・ 認知症高齢者を介護する家族を周りで連携して支える体制が必要。(西淀川)
- ・ 生活保護受給者で、事業者を抱え込まれている人たちに対して、権利が守られているかチェックする体制が必要。(西淀川)
- ・ 要介護と要支援を行き来する実態があり、事業者と包括のシームレスな連携が必要。(西淀川)
- ・ 介護支援専門員、ヘルパー等に対する研修を充実して質の高い対応を望む。(旭)
- ・ 町会未加入者や寝たきり等で外出する機会のない人など、地域の関係者との接点が乏しい人への支援をどのように進めていくかが課題。(鶴見)

その他

- ・ 主任介護支援専門員が本来の役割を果たしていくための体制づくりを包括が率先して担ってほしい。(天王寺・住吉)
- ・ ケアマネが包括に相談に行くときはできる限り一緒に動くなど対応してほしい。虐待の事実確認が必要なときは一緒に動いてほしい。(天王寺)
- ・ 地域ケア会議について、医師の出席が十分でないように感じる。(東淀川)
- ・ 居宅介護支援事業所が高齢者を抱え込んでいるように見受けられる。(東成)

- 地域へのお出張相談を増やしてほしい。(旭)
- 区運営協議会にはランチも出席を求めべき。(旭)
- 包括職員の資質に差があるので研修内容の見直しが必要ではないか。(住之江)